

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第146期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 つとむ

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	65,093	65,475	71,392	68,196	65,108
経常利益	(百万円)	3,090	2,729	2,311	2,614	4,058
当期純利益	(百万円)	1,746	1,162	628	1,149	1,350
包括利益	(百万円)					806
純資産額	(百万円)	33,921	32,220	30,943	31,872	32,767
総資産額	(百万円)	80,860	78,972	80,779	69,575	71,832
1株当たり純資産額	(円)	539.39	513.84	493.52	508.36	522.11
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.84	18.54	10.02	18.34	21.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	27.84				
自己資本比率	(%)	41.8	40.8	38.3	45.8	45.6
自己資本利益率	(%)	5.2	3.5	2.0	3.7	4.2
株価収益率	(倍)	16.1	16.3	30.7	25.7	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	296	4,642	3,362	7,861	4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	496	945	759	1,971	3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	600	2,220	4,456	8,885	1,482
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,203	5,679	6,014	3,022	3,065
従業員数	(名)	1,733 [274]	1,695 [287]	1,712 [306]	1,737 [320]	1,778 [338]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第143期、第144期、第145期および第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期には、関連会社の発行する潜在株式が存在しております。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	59,323	59,477	65,231	62,732	59,051
経常利益	(百万円)	2,876	2,701	2,997	3,106	3,617
当期純利益	(百万円)	1,828	1,412	1,588	1,729	1,170
資本金	(百万円)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
発行済株式総数	(千株)	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
純資産額	(百万円)	28,304	26,989	26,735	28,228	28,250
総資産額	(百万円)	70,755	69,169	74,489	64,352	66,126
1株当たり純資産額	(円)	450.85	429.95	425.93	449.76	450.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	29.12	22.50	25.30	27.55	18.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.0	39.0	35.9	43.9	42.7
自己資本利益率	(%)	6.5	5.2	5.9	6.3	4.1
株価収益率	(倍)	15.4	13.4	12.1	17.1	23.7
配当性向	(%)	34.3	44.4	39.5	36.3	53.6
従業員数	(名)	1,012 [153]	988 [164]	1,011 [179]	1,031 [175]	1,053 [193]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 第142期の1株当たり配当額10円には、創立90周年記念配当3円を含んでおります。

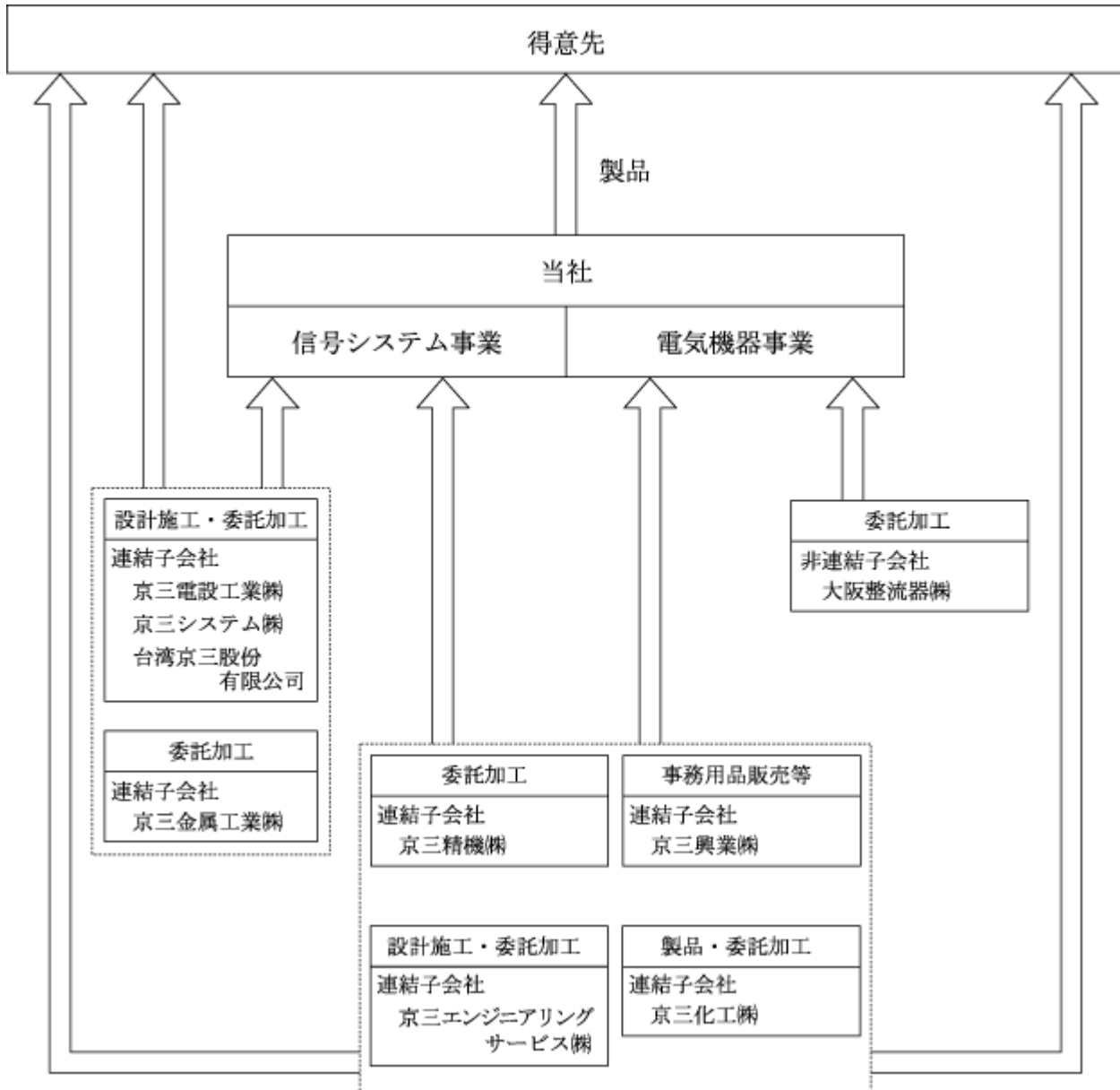
## 2 【沿革】

- 大正6年9月 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気測定器等の製作販売を開始。
- 大正10年 信号装置の製作販売を開始し、漸次この事業に転換する。
- 大正15年9月 商号を株式会社京三製作所と変更。
- 昭和3年1月 本社および工場を現所在地に新設移転。
- 昭和20年9月 大阪工場を大阪市平野町に設置。
- 昭和21年10月 大阪工場所在地に大阪支社を設置。
- 昭和22年8月 京三精機株式会社を設立。
- 昭和24年5月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年8月 インターナショナル・レクティブファイアー会社(米国)との共同出資により、日本インターナショナル整流器株式会社(現 日本インター株式会社)を設立。
- 昭和36年9月 京三金属工業株式会社を設立。  
大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 京三電設工業株式会社を設立。
- 昭和39年4月 京三興業株式会社を設立。
- 昭和45年6月 京三化工株式会社を設立。
- 昭和46年3月 台湾京三股? 有限公司を設立。
- 昭和47年5月 京三エンジニアリングサービス株式会社を設立。
- 昭和51年3月 大阪支社を現所在地に移設。
- 昭和58年7月 京三システム株式会社を設立。
- 平成2年1月 末吉事業所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）の企業集団は、当社および子会社の計9社で構成されております。事業部門を基礎として、信号システム事業および電気機器事業の2つを報告セグメントとしており、信号システム事業は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、電気機器事業は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京三電設工業 株式会社	東京都大田区	50	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安装置の電気工事設計・施工	なし
京三化工 株式会社	横浜市鶴見区	50	信号システム事業 電気機器事業	100		0	2	なし	信号保安装置および電気機器の委託加工	あり
京三精機 株式会社	横浜市鶴見区	250	信号システム事業 電気機器事業	100		1	1	なし	信号保安装置および電気機器の委託加工	あり
京三システム 株式会社	横浜市鶴見区	30	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安装置の設計・施工	あり
京三エンジニア リングサービス 株式会社	横浜市鶴見区	20	信号システム事業 電気機器事業	100		0	1	なし	信号保安装置および電気機器の設計・施工	あり
京三興業 株式会社	横浜市鶴見区	11	信号システム事業 電気機器事業	100		0	2	なし	事務用品、消耗品等の購入	あり
台湾京三股? 有限公司	中華民国 台湾省台中縣	107	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安装置の設計施工・委託加工	なし
京三金属工業 株式会社	神奈川県 座間市	16	信号システム事業	100		1	2	なし	信号保安装置の製造・修理・委託加工	あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった日本インター株式会社は、同社の第三者割当増資に伴い当社が所有する議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外されるとともに関係会社ではなくなっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	1,388 [ 250 ]
電気機器事業	178 [ 38 ]
全社(共通)	212 [ 50 ]
合計	1,778 [ 338 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,053 [ 193 ]	36歳 5ヶ月	14年	6,791,726

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	753 [ 145 ]
電気機器事業	177 [ 37 ]
全社(共通)	123 [ 11 ]
合計	1,053 [ 193 ]

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社の労働組合の平成23年3月31日現在の組合員数は1,112人であります。  
なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営指標

当連結会計年度における世界経済は緩やかな回復基調にあったものの、わが国経済は円高の進行に伴う輸出の減速や原油高、個人消費の伸び悩みなどから足踏み状態となり、雇用情勢も依然として厳しいことなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに年度末に発生した東日本大震災により国内の経済活動は急速に落ち込む状況となりました。

当社グループにおきましては、電気機器事業は中国、韓国、台湾などの旺盛な設備投資を背景に産業機器用電源装置が牽引して好調に推移いたしました。また、大型案件の狭間にあたり当初より厳しい事業環境が予測された主力事業の信号システム事業は、新工場を8月から稼働させ、より一層の生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高64,482百万円（対前期比653百万円減）、売上高65,108百万円（対前期比3,087百万円減）、営業利益 3,749百万円（対前期比447百万円増）となりました。また、日本インター株式会社が同社の第三者割当増資に伴い、当社の持分法の適用範囲から除外され投資損失が解消したこともあって、経常利益は4,058百万円（対前期比1,444百万円増）となりました。当期純利益につきましては、繰延税金資産の一部取崩しを行ったことなどのため1,350百万円（対前期比200百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### 〔信号システム事業〕

信号システム事業では、鉄道信号システムがJR、民鉄各社および公営鉄道向け「新ATC装置」「新ATS装置」などの主力製品が受注、売上ともに引き続き堅調に推移し、プラットホームの安全に関する社会的な関心が高まるなかで、東京メトロ有楽町線「可動式ホーム柵および可動ステップ」の売上をはじめ、京王電鉄京王線3駅で「可動式ホーム柵」やフルハイトタイプの「プラットホームスクリーンドア」を受注するなどホーム安全設備関係の受注、売上も堅調に推移いたしました。また、海外案件では中国向け「電子連動装置用品」の受注、売上をはじめ、マイアミ空港APM向け信号システムの売上など堅調に推移いたしました。

一方、道路交通管制システムはコスト改善に努めましたが、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、事業全体では九州新幹線信号システムなど大型案件が寄与した前期に比べて受注、売上ともに減少となり、受注高53,460百万円、売上高53,234百万円となりました。

#### 〔電気機器事業〕

電気機器事業では、主力の「産業機器用電源装置」が国内はもとより、中国、韓国、台湾での次世代規格DRAM向けや、スマートフォン・モバイル液晶パネル向けの設備投資の伸長により、半導体製造装置用や液晶パネル製造装置用が受注、売上ともに好調に推移いたしました。また、拡販に努めております太陽光パネル製造装置用は中国での需要拡大により受注、売上ともに堅調に推移いたしました。

一方、「通信設備用電源装置」は競争激化で選択受注を進めるなか低調な推移にとどまりましたが、事業全体では、受注高11,022百万円、売上高11,873百万円といずれも前期に比べて増加となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,065百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス4,998百万円となり前連結会計年度に比べ2,862百万円減少しました。

これは、売上債権の増減額がマイナス1,320百万円となり前連結会計年度に比べ5,574百万円減少し、棚卸資産の増減額がマイナス223百万円となり前連結会計年度に比べ5,450百万円減少した一方、仕入債務の増減額がプラス1,168百万円となり前連結会計年度に比べ5,424百万円増加したことが主な要因であります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,470百万円となり前連結会計年度に比べ1,498百万円減少しました。

これは有形固定資産の取得による支出がマイナス3,390百万円となり前連結会計年度に比べ取得による支出が1,600百万円増加したことが主な要因であります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,482百万円となり前連結会計年度に比べ7,402百万円増加しました。

これは、短期借入金の純増減額がマイナス1,595百万円となり前連結会計年度に比べ7,585百万円増加したことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,050	0.1
電気機器事業	13,020	47.9
合計	66,070	6.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,460	3.6	31,706	0.7
電気機器事業	11,022	13.7	3,089	21.6
合計	64,482	1.0	34,795	1.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,234	9.5
電気機器事業	11,873	26.8
合計	65,108	4.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度および当連結会計年度の主な販売先につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度を初年度とし平成23年度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定・推進してまいりました。

この中期経営計画では、本社工場再構築と生産・調達体制整備強化に取り組んでまいりました。これらは、老朽化した生産拠点の更新と統合を実現させ、今後の市場見通しおよび事業計画に連動した生産設備、生産物流、ライフライン設備等の改善により事業効率および品質の向上を目指すものであり、本社構内に総額55億円を投入して新工場を建設し、平成22年8月から稼動しております。

中期経営計画の最終年度にあたる平成23年度は、東日本大震災の諸影響を勘案し、年度経営計画における売上は前期並みといたしておりますが、新工場の稼動を含め、生産効率の改善を推進し、中期経営計画の目指す体質改善を図ってまいります。

さらに、このような状況を踏まえつつ、平成23年度中に創立100周年を視野に入れた次期中期経営計画を策定する予定です。

当社グループは、信号システム事業に代表されるとおり、社会性、公共性の高い事業を営んでおり、高品質な製品を安定的に供給する責務があると考えており、内部統制システムの体制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現を目指してまいります。

また、事業遂行上のリスク管理を目的とするリスク委員会体制を構築しておりますが、東日本大震災の発生を受け、事業リスク委員会、災害リスク委員会を中心として、事業継続に向けた体制を一層整備してまいります。

#### ( 株式会社の支配に関する基本方針 )

##### (1) 基本方針の内容

京三製作所は1917年、大正6年9月3日の創立以来、90年余にわたり鉄道事業、交通事業、電気通信・電力事業の各分野に立脚するメーカーとしてさまざまな製品を開発、製造してまいりました。これら製品の中に国産初、世界初と称されるものが数多くありますように、当社グループは創業以来優れた技術と確かな対応力で社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野において信頼と実績を築きあげてまいりました。

当社は社会性、公共性の高い業種に属していることから、顧客の信頼に応えて、安全・高品質・高付加価値の製品を迅速かつ安価に提供し続け、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、顧客事業の根幹にかかわる製品の安定供給責任を全うするための長期的視点に立脚した安定的経営を継続すること、安全の確保・増進に向けた不断の先行的な研究開発投資、設備投資並びにこれを可能とする一定の内部留保水準を維持・確保すること、高度の技術・技能を維持、継承していくための雇用を安定・確保すること、社会の公共性、公益性、安全性に深くかかわる事業に携わるものとしての社員の誇りと責任意識の高い水準の保持 = 京三製作所の企業文化・価値観を継続すること、等が必要不可欠であります。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は著しく毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項の他、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等さまざまな事項を適切に把握した上、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断する必要があります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主による株式の大量買付の内容等に関する検討あるいは対象会社の取締役会による代替案提案のための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これらの事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

## (2) 具体的取組み

### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創立100周年に向けた新たなビジョン《KYOSAN New Vision-100》を策定しております。

《KYOSAN New Vision-100》は、目指す企業像として“安全”と“安心”を創造し、進化させていく信頼の企業「信頼度ナンバーワン KYOSAN」を掲げ、「株主に対する配当を始めステークホルダーに対する合理的なリターン」「社会への貢献と地球環境への配慮」「京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩」を企業目的としております。

その実現に向け、「技術と品質、価格と納期を通じた顧客の満足と信頼の確保をベースとした事業拡充」「コアコンピタンスと採算性に基づく事業構造転換をベースとした事業拡充」「資産効率向上と財務の安定性および適切な設備投資による企業基盤の整備充実」「コーポレートガバナンスの充実」「効果的な人的資源の確保・育成と人事関連制度の充実」という5つのキーファンクションを定め、全社および事業の具体的な戦略からなる中期経営計画を策定し、その達成に向けて積極的に取り組みを推進しております。

### 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、基本方針に基づいて、買収防衛策を導入しており、大量買付ルールが遵守されなかった場合や、大量買付ルールが遵守されている場合でも、当該大量買付行為が当社の企業価値や、当社株主共同の利益を著しく損なう場合には、独立委員会（大量買付ルールに則った手続きの進行に関する客観性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織としての社外有識者で構成する委員会）の検討・勧告を受け、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守るために適切と考える方策として新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める措置をとることがあります。

大量買付ルールの概要は次のとおりです。

#### 「買付説明書」および「必要情報」の提出

大量買付者が大量買付を行おうとする場合には、当社宛に大量買付ルールに沿った当社が要求する「買付説明書」および「必要情報」を提出していただくこととします。

#### 大量買付情報の検討とその開示

大量買付者が現れた事実、大量買付者等から買付説明書および必要情報等が提出された場合には、独立委員会はその内容を検討し不十分であると判断した場合には追加的に情報を提供することを求めます。その内容が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報

開示を行います。

#### 独立委員会による検討作業等

独立委員会は、大量買付情報を受領した後、原則として60日間が経過するまでに、買付等の内容検討と取締役会の事業計画等に関する比較検討および取締役会の提供する代替案の検討等を行います。独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、当該買付者等と協議・交渉を行い、または取締役会等による代替案の株主等に対する提示等を行います。

#### 独立委員会による勧告等および取締役会の決議

独立委員会は当該買付者からの提出情報および取締役会からの代替案等を検討した結果、買収防衛策の発動または不発動または延期の勧告を取締役会に行います。取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等を決議します。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価等、投資者の判断等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。また、記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 顧客ニーズの変動による影響

国内における当社グループの主要な事業は、製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向があり、この影響により売上高が下半期に偏重する傾向にあります。また、当社の営業収入の多くは、特定顧客からの個別受注製品によって占められており、顧客の設備投資や更新需要の変動などによっては、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 当社製品の特性に起因する影響

当社グループは高品質、安全性、高信頼性に配慮した設計・製造に努めております。特に、鉄道信号、道路交通システム等の製品につきましては、交通インフラを支える公共性の高い製品であり、製品不具合の発生により、利用者に重大な影響を与える恐れがあります。このことにより被害に関する多額の補償、賠償請求により、経営成績に著しい影響を与える可能性があります。

また、当社が製造する製品に組み込む購入部品は、高信頼品の選定や十分なチェックを行っておりますが、部品メーカーによる製造ロット不良等により当社製品本体に大きな影響を与え、多大な改修費用の発生により、経営成績に著しい影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の価格変動による影響

当社グループは原材料の価格変動を監視して安定的な調達を行っておりますが、著しい原材料価格の高騰により、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 海外案件による影響

当社グループの海外営業展開にあたっては、主力事業であります信号システム事業は商社ならびにシステム統括メーカーを通じて海外進出を図っておりますが、相手国における諸状況、習慣あるいは契約内容などによって経営成績に影響が及ぶ可能性があります。また海外案件における現地派遣作業員の安全確保につきましては、商社ならびにシステム統括メーカーと協調して安全マニュアル等の整備を図っておりますが、予測を超えた事態が発生する可能性があります。

#### 自然災害等による操業への影響

当社の生産活動は横浜の主力工場を拠点としております。したがって、関東地方における大規模災害等発生時には、生産の著しい低下、または、一時的に操業停止となる可能性があります。また、新型インフルエンザ等が大流行した場合には、操業に影響が及ぶ可能性があります。

また、事業遂行上のリスク管理を目的とするリスク委員会体制を構築しておりますが、東日本大震災の発生を受け、災害リスク委員会、事業リスク委員会を中心として、事業継続に向けた体制を一層整備してまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、信号システム事業814百万円、電気機器事業424百万円、共通研究開発費248百万円で、総額1,487百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は48,871百万円となり、前連結会計年度末に対し1,894百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が1,318百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は22,961百万円と前連結会計年度末に対し363百万円増加しました。これは投資その他の資産が729百万円減少したものの、昨年に引き続き工場再整備などに伴い有形固定資産が1,093百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は25,415百万円となり、前連結会計年度末に対し213百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が1,168百万円増加したものの、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が合わせて2,656百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は13,649百万円と前連結会計年度末に対し1,575百万円増加しました。これは長期借入金が1,877百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は32,767百万円となり、前連結会計年度末に比べて895百万円の増加となりました。これは利益剰余金が1,416百万円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,065百万円となり前連結会計年度に比べ42百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,998百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前当期純利益の3,418百万円に加え、仕入債務が1,168百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,470百万円のマイナスとなりました。これは工場再整備などに伴う有形固定資産の取得により3,390百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,482百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金が1,595百万円減少したことが主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は65,108百万円となり、3,087百万円減少(前連結会計年度68,196百万円 対前期比4.5%減)しました。

売上原価については、生産・販売体制の充実や経営効率化に取り組み、コスト低減努力を行った結果、売上原価率は前連結会計年度82.2%から当連結会計年度80.2%へ2.0ポイントの改善となりました。

また、販売費及び一般管理費については9,144百万円となり、前連結会計年度に比べ280百万円増加(前連結会計年度8,863百万円 対前期比3.2%増)となりました。

営業外費用については、持分法による投資損失が解消したこともあって277百万円となり、前連結会計年度に比べ808百万円減少(前連結会計年度1,085百万円 対前期比74.4%減)いたしました。

以上の結果により、経常利益は4,058百万円となり、前連結会計年度に比べ1,444百万円増加(前連結会計年度2,614百万円 対前期比55.2%増)となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額はソフトウェアを含め、信号システム事業2,168百万円、電気機器事業207百万円、全社435百万円、総額2,812百万円であります。

その主なものは経常的な更新、工場再整備および現在の経済環境に対応する省力化・合理化投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社および 鶴見工場 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	4,196	352		99	462	5,110	589 [84]
	電気機器事業	製造 業務	328	59		17	196	602	150 [33]
	全社(共通)	管理 業務	339	37	143 (34,966)	10	109	640	91 [9]
末吉事業所 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	89	133	1,446 (5,011)	59	20	1,748	24 [8]
座間工場 (神奈川県座間市)	信号システム 事業	製造 業務	636	105	405 (7,934)		13	1,160	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 末吉事業所には、当社グループ会社以外から賃借している土地が2,075㎡あります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

セグメント の名称	名称	台数	備考
全社(共通)	サーバーHP9000 rp4440	1セット	リース契約

- 5 座間工場は、連結子会社である京三金属工業株式会社に賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京三電設工業 株式会社	本社および東京支 店(東京都大田区)	信号システム 事業	事務所	170		611 (1,209)	2	5	790	72 [16]
京三化工 株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業 電気機器事業	加工 設備	52	31	( )	15	6	105	55 [ 6]

- (注) 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および予定	
			総額	既支払額		着手	完了
株式会社 京三製作所	信号システム 事業	経常的更新	490		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	電気機器事業	経常的更新	490		〃	〃	〃
	全社（共通）	経常的更新	820		〃	〃	〃

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ~ 平成5年4月26日	69,000	62,844,251	26	6,270	26	4,625

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	36	97	76	2	5,128	5,376	
所有株式数(単元)		27,638	424	8,981	4,488	3	21,133	62,667	177,251
所有株式数の割合(%)		44.10	0.68	14.33	7.16	0.01	33.72	100	

(注) 1 自己株式84,192株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に192株含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式2単元は、「その他の法人」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,245	9.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,465	7.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番株式会社京三製作所資材部	3,088	4.91
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,971	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,700	4.30
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,283	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,913	3.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16番13号	1,532	2.44
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,459	2.32
計		29,782	47.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,583,000	62,583	
単元未満株式	普通株式 177,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,583	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式192株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	84,000		84,000	0.13
計		84,000		84,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,645	1
当期間における取得自己株式	506	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	84,192		84,698	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに株主資本の充実をはかり、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としており、業績連動についても考慮すべきものと認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、経営環境および今後の業績見通しを踏まえ、一株につき5円の中間配当を実施し、期末につきましても一株につき5円とし、年間10円の配当の継続とさせていただきます。

内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発や品質の向上および低コスト化に向けた設備投資などに備え、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	313	5.0
平成23年6月24日 定時株主総会決議	313	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	490	520	467	477	500
最低(円)	381	280	260	298	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	376	368	384	469	495	466
最低(円)	327	326	350	377	442	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 (執行役員 社長)		西川 つとむ	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社京三製作所入社 取締役 総務部長 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)3	215
取締役 (主席常務 執行役員)	事業本部長、 事業本部海外 事業統括部 長、事業本部 開発センター 担当	渡辺 貞 綱	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成7年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第4技術部長 取締役(現任) 常務執行役員 主席常務執行役員(現任)	(注)3	120
取締役 (主席常務 執行役員)	企画・管理部 門統括、内部 監査室、情報 システムセン ター担当	戸子 台 努	昭和26年1月21日生	昭和49年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社京三製作所入社 半導体機器事業部生産管理部長 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員 日本インター株式会社取締役(現任) 主席常務執行役員(現任)	(注)3	72
取締役 (常務執行 役員)	事業本部信号 事業部長、事 業本部資材 部、事業本部 技術・品質管 理センター担 当	日向 和 雄	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 平成4年5月 平成10年5月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第3営業部長 信号事業部第1営業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	(注)3	105
取締役 (常務執行 役員)	経営企画部、 IR・広報部、 事業本部事業 管理部担当	東方 久 純	昭和31年2月27日生	平成15年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月	日本生命保険相互会社財務第二部長 同社本店財務第一部長兼九州財務部 長 株式会社京三製作所入社 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任)	(注)3	44
取締役 (常務執行 役員)	法務部長、経 理部担当	吉川 節	昭和29年11月20日生	平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月	株式会社横浜銀行執行役員相模原駅 前支店長兼東北ブロック営業本部長 同行執行役員川崎支店長兼川崎・京 浜ブロック営業本部長 同行取締役執行役員 同行取締役 株式会社京三製作所入社 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任)	(注)3	29
取締役 (執行役員)	事業本部交通 機器事業部 長、事業本部 生産技術部担 当	西田 繁 信	昭和22年9月12日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第2技術部長 信号事業部プロジェクト統括室長 執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	76



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		藤本克彦	昭和19年7月30日生	昭和43年3月 昭和44年7月 昭和49年4月 平成元年3月 平成18年9月 平成20年6月 平成20年8月	公認会計士藤井博事務所入所 監査法人千代田事務所入所 監査法人千代田事務所(その後合併により中央新光監査法人と名称変更)社員(パートナー) 中央新光監査法人(その後みず監査法人と名称変更)代表社員 みず監査法人退職 株式会社京三製作所取締役(現任) 公認会計士藤本克彦事務所開業	(注)3	0	
取締役		阪本昌成	昭和20年8月2日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和59年1月 平成13年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	広島大学政経学部講師 同大学助教授 同大学法学部教授 同大学法学部長 九州大学大学院法学研究院教授 立教大学法学部教授 株式会社京三製作所取締役(現任) 近畿大学大学院法務研究科教授(現任)	(注)3	0	
常勤監査役		渡辺弘一	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社京三製作所入社 信号事業部情報・管理システム技術部長 執行役員 経営企画部長 取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	53	
監査役		和田正雄	昭和23年8月22日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月	株式会社京三製作所入社 半導体機器第1技術部長兼第3技術部長 半導体機器営業部長 資材部長 経営企画室長 内部監査室長	(注)4	5	
監査役		大島正寿	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成18年4月 平成19年6月	司法試験合格 弁護士登録(横浜弁護士会) 横浜弁護士会副会長 株式会社京三製作所監査役(現任)	(注)4	6	
監査役		坂下久雄	昭和24年5月8日生	平成9年4月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成22年4月	株式会社東京三菱銀行マニラ支店長 同行シンガポール総支配人兼支店長 西濃運輸株式会社取締役 西濃シエンカー株式会社代表取締役副社長 同社専務執行役員(現任)	(注)4	0	
計								725

- (注) 1 取締役藤本克彦、取締役阪本昌成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役大島正寿、監査役坂下久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、取締役会の機能を整理・明確化することで、取締役会機能の向上を目指すと同時に、経営執行の高度化・迅速化・専門化を図り、事業充実と成長を目的とした執行役員制度を導入しております。上記のほか、執行役員は8名で、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長兼事業本部信号事業部管理部長	宮崎和明
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長兼事業本部信号事業部海外営業部長	杉田信一
執行役員	事業本部大阪支社長兼事業本部大阪支社第1営業部長兼事業本部大阪支社第4営業部長	園田博
執行役員	総務部長、人事部担当	小野寺徹
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長	兼次豊明
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長兼事業本部信号事業部品質管理部長	荒井正人
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長	野中広志
執行役員	事業本部半導体機器事業部長、事業本部製品管理部担当	鱈川隆

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
北島美樹	昭和51年9月9日生	平成13年10月 平成15年10月	司法試験合格 弁護士登録(横浜弁護士会)	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点から、フェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステークホルダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

#### 会社機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、監査役の監視機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。

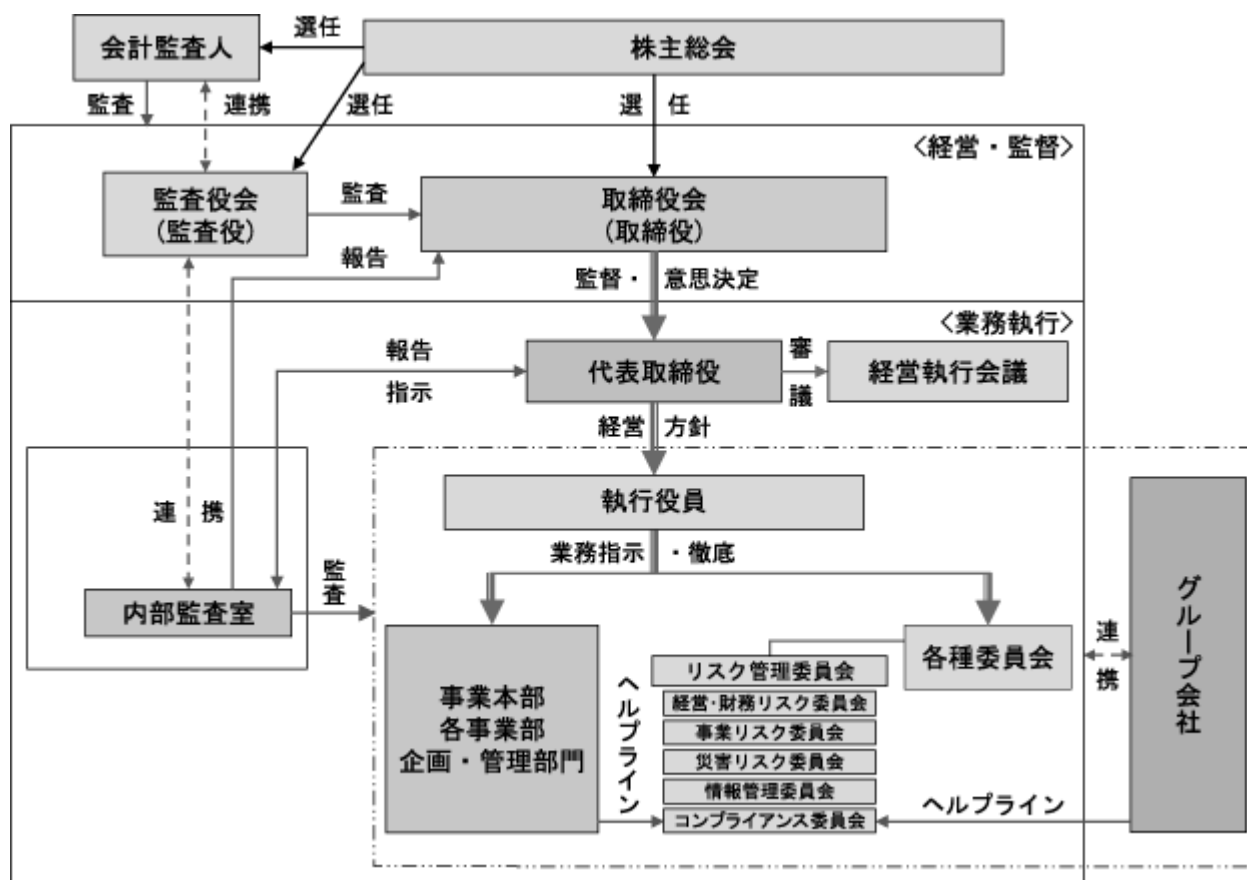
#### イ 会社の機関の基本説明

有価証券報告書提出日現在における当社の役員構成は、取締役9名（社外取締役2名を含む）、執行役員15名（取締役兼務7名を含む）、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。

当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行のさらなる高度化・迅速化を図り業務遂行しております。また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能をさらに強化しております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

#### ロ コーポレート・ガバナンス体制を基軸とする内部統制の相関図



## 八 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

業務執行につきましては、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定機関として、全執行役員および常勤監査役で構成する経営執行会議を月2回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および実施状況の確認、取締役会に付議すべき事項、営業・技術・生産・その他重要事項、代表取締役特命事項など重要な事項について審議しております。

グループ会社につきましては、経営方針の伝達、年度経営計画策定などのため、各社との間で定期的に連携会議を開催しております。

内部統制システムにつきましては、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守等を目指した全般的な体制整備を深度化させ、実効性のある運用に努めてまいります。なお、金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制に関する整備状況評価および運用状況評価につきましては、社内で独立した存在である内部監査室がこれを担当することとしております。

コンプライアンス体制整備に関しましては、「株式会社京三製作所コンプライアンス宣言」を制定し、社内はもちろん外部にも公開するとともに、この宣言に基づいた「コンプライアンス基本規程」を当社および子会社各社が制定しており、法務部を中心とするグループ会社を含む全役職員を対象としたコンプライアンス教育により法令遵守の推進ならびにリーガルマインドの醸成を図るとともに、具体的な法的問題については必要に応じて法律顧問（弁護士）などの専門家から助言を受けております。また、コンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）をグループに拡充し、通報手段を確保しております。

取締役および執行役員の職務に係る文書ならびに情報につきましては、総務部長が適切に管理・保存しております。

なお、平成20年2月6日の東京証券取引所有価証券上場規程等の一部改正に伴い、平成20年4月28日にコーポレート・ガバナンスに関する報告書において開示した当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は以下のとおりです。

### 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方（基本方針）

京三製作所をはじめとする京三グループ各社は、健全な社会秩序維持に貢献するため、反社会的勢力とは取引その他一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による被害を防止するための体制を整備し、不当要求には組織全体として毅然とした態度で臨みます。

### 反社会的勢力の排除に向けた整備状況

- ・当社は、総務部担当役員を不当要求防止責任者、総務部総務課を統括部署とし、京三グループ全体の取り組みを実施しております。
- ・当社は、反社会的勢力に関する情報を総務部総務課に集約させて、地元警察や顧問弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、必要な情報は当社およびグループ各社に発信しております。また、当社は神奈川県企業防衛対策協議会に所属しており、会員各社と情報を交換しております。
- ・当社は、企業行動基本規程の中で反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対処することを定め、グループ内の役職員に周知徹底しております。また、コンプライアンス教育の一環として、当社およびグループ各社を対象とした定期的な講習を実施しており、必要な情報を伝達しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、信号システム事業に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種に属しており、安全・高品質・高付加価値製品を安定的に提供し続ける責任を全うするべく、内部統制の観点から事業遂行上のリスク管理に関する体制整備に向けて社内におけるリスク管理規程の制定やリスク管理委員会の設置をいたしました。全体を統括する「リスク管理委員会」の下、リスクの種類を5つに分類し各リスクに対する個別委員会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

## 二 内部監査および監査役監査の状況

監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。

監査役は、取締役会、経営執行会議、その他の経営にかかる重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

監査役は内部監査室と年2回以上の連絡会を開催し、内部監査状況その他の情報交換を行っており、内部監査室は各テーマ監査が終了した時点でその概要を監査役に説明しております。また、監査役は法務部等とも必要に応じて適宜連絡会を開催し、コンプライアンスの状況その他の情報交換を行っております。

内部監査室は、当社およびグループ会社の業務執行におけるリスクを評価し、業務の適法性および適合性監査と有効性・効率性評価を通じて改善要求・提言を行うほか、内部統制システムに関する整備状況評価および運用状況評価を実施しております。内部監査室は、室長以下5名体制で業務遂行しております。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの水上亮比呂氏、および同澤田修一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）であります。

## ヘ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査および内部統制監査に関する監査計画ならびに監査報告に関する会議を定期的を開催しております。また、期中に問題が発生した場合には、直ちに協議しております。

## ト 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。

社外取締役につきましては、会計、法律など固有の経歴に基づく専門的な知見により、事業展開に関する適切なチェックや助言を得ております。また、社外監査役につきましても、金融、法律など固有の経歴に基づく専門的な観点からモニタリング機能を発揮しております。これら社外取締役および社外監査役の客観的立場から、それぞれ取締役会の最高意思決定機能および経営監督機能の向上・活性化を図っており、経営に対する監督・監視は十分機能していると考えております。

当社社外取締役である藤本克彦氏は、現在公認会計士登録をしておりますが、当社との間に顧問契約等はありません。

当社社外監査役である大島正寿氏は、横浜弁護士会に所属する弁護士であります。当社との間に法律顧問契約等はありません。

当社社外取締役である阪本昌成氏ならびに当社社外監査役である坂下久雄氏と当社との間に特別の

利害関係はありません。

内部監査室は、内部統制の状況について社外監査役、社外取締役に適宜報告しております。

## 役員報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	296,768	249,000	47,768	7
監査役 (社外監査役を除く)	25,320	25,320		2
社外役員	20,640	20,640		5

(注) 取締役の人数、報酬の額には平成22年6月25日開催の株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

### ロ 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等(連結報酬等)の総額・連結報酬等の種類別の額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載は省略しております。

### ハ 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

取締役ならびに監査役の報酬等の決定方針は、取締役会の決議による「役員報酬基準」として定めております。その中で、固定報酬である「基本報酬」および一定以上の業績を収めた時に常勤取締役に対して支払われる「賞与」についての算定・支給方法を規定しております。

なお、取締役ならびに監査役の報酬総額の上限枠は、株主総会の決議により定められております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数緩和により株主総会の円滑な運営を行ない、以って機動的な意思決定を可能とすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	69銘柄
貸借対照表計上額の合計額	8,034百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	2,147,918	983	取引関係の維持・強化
京王電鉄株式会社	1,447,657	913	営業取引の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100,000	650	営業取引の維持・強化
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,313,280	643	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	900	640	営業取引の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	393	営業取引の維持・強化
小田急電鉄株式会社	460,935	358	営業取引の維持・強化
京成電鉄株式会社	575,391	327	営業取引の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	1,000	322	営業取引の維持・強化
東急建設株式会社	962,000	270	営業取引の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	891,795	259	営業取引の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	327,197	251	営業取引の維持・強化
三菱電機株式会社	212,500	182	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	445,057	166	営業取引の維持・強化
日本リーテック株式会社	330,000	115	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	69,567	109	取引関係の維持・強化
日本信号株式会社	121,500	101	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	255,773	99	営業取引の維持・強化
東京急行電鉄株式会社	224,581	87	営業取引の維持・強化
株式会社アルバック	30,000	72	営業取引の維持・強化



(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本インター株式会社	6,320,000	865	取引関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	2,147,918	848	取引関係の維持・強化
京王電鉄株式会社	1,457,326	724	営業取引の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	900	593	営業取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313,280	504	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100,000	462	営業取引の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	348	営業取引の維持・強化
小田急電鉄株式会社	460,935	323	営業取引の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	1,000	321	営業取引の維持・強化
京成電鉄株式会社	587,747	280	営業取引の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	891,795	238	営業取引の維持・強化
東急建設株式会社	962,000	237	営業取引の維持・強化
三菱電機株式会社	212,500	208	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	327,197	195	営業取引の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	445,057	146	営業取引の維持・強化
日本リーテック株式会社	330,000	143	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	69,567	103	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	255,773	88	営業取引の維持・強化
東京急行電鉄株式会社	240,588	83	営業取引の維持・強化
日本信号株式会社	121,500	77	取引関係の維持・強化
株式会社アルバック	30,000	58	営業取引の維持・強化
西日本鉄道株式会社	155,949	55	営業取引の維持・強化
新京成電鉄株式会社	156,688	54	営業取引の維持・強化
京福電気鉄道株式会社	330,400	45	営業取引の維持・強化
日本電信電話株式会社	10,200	38	営業取引の維持・強化
大同信号株式会社	123,463	33	取引関係の維持・強化
株式会社東京都民銀行	25,052	27	取引関係の維持・強化
東武鉄道株式会社	68,245	23	営業取引の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	95,537	21	営業取引の維持・強化
南海辰村建設株式会社	500,000	20	営業取引の維持・強化

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	1	53	0
連結子会社				
計	56	1	53	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務について、前連結会計年度および当連結会計年度において、決算・財務報告プロセスに関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,094	3,132
受取手形及び売掛金	27,434	28,753
製品	2,923	3,063
半製品	1,734	2,083
仕掛品	10,265	9,916
原材料及び貯蔵品	187	267
繰延税金資産	1,284	1,566
その他	76	111
貸倒引当金	24	25
流動資産合計	46,977	48,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,672	6,179
機械装置及び運搬具（純額）	804	745
工具、器具及び備品（純額）	774	896
土地	3,048	3,048
リース資産（純額）	178	232
建設仮勘定	2,570	39
有形固定資産合計	10,048 <sup>1, 2</sup>	11,141 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産	830	829
投資その他の資産		
投資有価証券	8,382 <sup>2, 3</sup>	8,222 <sup>2, 3</sup>
繰延税金資産	1,866	1,502
その他	1,503	1,295
貸倒引当金	34	30
投資その他の資産合計	11,719	10,990
固定資産合計	22,598	22,961
資産合計	69,575	71,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,147	14,315
短期借入金	2 2,895	2 1,300
1年内返済予定の長期借入金	2 2,184	2 1,122
未払法人税等	959	1,618
役員賞与引当金	116	131
受注損失引当金	159	184
環境対策引当金	-	326
その他	6,167	6,416
流動負債合計	25,629	25,415
固定負債		
長期借入金	6,600	2 8,477
長期未払金	1,163	804
退職給付引当金	3,957	3,884
資産除去債務	-	117
その他	353	364
固定負債合計	12,074	13,649
負債合計	37,703	39,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	19,833	21,250
自己株式	50	27
株主資本合計	30,678	32,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,313	778
為替換算調整勘定	120	128
その他の包括利益累計額合計	1,193	649
純資産合計	31,872	32,767
負債純資産合計	69,575	71,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	68,196	65,108
売上原価	56,030	52,215
	1, 2	1, 2
売上総利益	12,165	12,893
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,244	2,260
賞与	782	799
役員賞与引当金繰入額	116	131
退職給付費用	251	268
減価償却費	123	156
荷造及び発送費	930	880
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	4,413	4,630
販売費及び一般管理費合計	8,863	9,144
	1	1
営業利益	3,301	3,749
営業外収益		
受取配当金	111	126
受取保険金	162	226
受取補償金	-	143
その他	124	90
営業外収益合計	398	586
営業外費用		
支払利息	214	194
持分法による投資損失	774	-
手形売却損	1	-
資金調達費用	62	73
その他	33	9
営業外費用合計	1,085	277
経常利益	2,614	4,058

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5	3
抱合せ株式消滅差益	3 71	-
固定資産売却益	0	4
<b>特別利益合計</b>	<b>77</b>	<b>7</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 112	4 211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
投資有価証券評価損	0	4
ゴルフ会員権評価損	8	1
環境対策費	5 78	-
環境対策引当金繰入額	-	6 326
<b>特別損失合計</b>	<b>199</b>	<b>647</b>
税金等調整前当期純利益	2,491	3,418
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,619
法人税等調整額	322	448
<b>法人税等合計</b>	<b>1,342</b>	<b>2,068</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,350
<b>当期純利益</b>	<b>1,149</b>	<b>1,350</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,350
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	535
為替換算調整勘定	-	8
その他の包括利益合計	-	2 <sup>2</sup> 544
包括利益	-	1 <sup>1</sup> 806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	806
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,270	6,270
資本剰余金		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,625	4,625
利益剰余金		
前期末残高	19,311	19,833
当期変動額		
剰余金の配当	627	627
当期純利益	1,149	1,350
持分法の適用範囲の変動	-	693
当期変動額合計	521	1,416
当期末残高	19,833	21,250
自己株式		
前期末残高	49	50
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	24
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	23
当期末残高	50	27
株主資本合計		
前期末残高	30,158	30,678
当期変動額		
剰余金の配当	627	627
当期純利益	1,149	1,350
持分法の適用範囲の変動	-	718
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	520	1,439
当期末残高	30,678	32,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	910	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	535
当期変動額合計	402	535
当期末残高	1,313	778
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	125	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	120	128
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	785	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	544
当期変動額合計	408	544
当期末残高	1,193	649
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,943	31,872
当期変動額		
剰余金の配当	627	627
当期純利益	1,149	1,350
持分法の適用範囲の変動	-	718
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	544
当期変動額合計	928	895
当期末残高	31,872	32,767

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,491	3,418
減価償却費	1,282	1,548
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	149	72
固定資産除売却損益（ は益）	109	154
投資有価証券評価損益（ は益）	1	4
持分法による投資損益（ は益）	774	-
受取利息及び受取配当金	112	126
支払利息	214	194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
売上債権の増減額（ は増加）	4,253	1,320
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,226	223
仕入債務の増減額（ は減少）	4,255	1,168
その他	603	1,190
小計	9,226	6,036
利息及び配当金の受取額	112	126
利息の支払額	218	195
法人税等の支払額	1,259	969
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,861	4,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	81	65
定期預金の払戻による収入	111	68
投資有価証券の取得による支出	37	21
有形固定資産の取得による支出	1,789	3,390
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	186	236
その他	9	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,971	3,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,180	1,595
長期借入れによる収入	5,500	3,000
長期借入金の返済による支出	4,531	2,184
配当金の支払額	627	627
その他	46	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,885	1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,992	42
現金及び現金同等物の期首残高	6,014	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	3,022	3,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は8社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社のうち大阪整流器株式会社は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社および関連会社1社のうち、関連会社日本インター株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社大阪整流器株式会社については、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社であった日本インター株式会社は、同社の第三者割当増資に伴い当社が所有する議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外されるとともに関係会社ではなくなっております。 非連結子会社大阪整流器株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社は親会社と同じ決算日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法  (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品、仕掛品……個別法 半製品、原材料……総平均法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。 建物以外……定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年  (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 同左  (ロ)たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(八)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ニ)受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(八)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ)環境対策引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を 充たしているため、特例処理によっておりま す。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有 効性の評価は省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)のれんの償却の方法および期間 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクし か負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p>	<p>5</p>
<p>6 のれんおよび負のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>6</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクし か負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益ならびに事業の種類別セグメントにあたる影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る計上基準の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益にあたる影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益にあたる影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益にあたる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取補償金」は29百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 13,987百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 14,669百万円</p>
<p>2 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 39百万円</p> <p>土地 278</p> <p>小計 318</p> <p>投資有価証券 2,659</p> <p>計 2,977</p>	<p>2 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 36百万円</p> <p>土地 278</p> <p>小計 315</p> <p>投資有価証券 2,403</p> <p>計 2,719</p>
<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,149百万円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 1,922</p> <p>計 3,072</p>	<p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 675百万円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 1,122</p> <p>長期借入金 398</p> <p>計 2,196</p>
<p>3 このうち非連結子会社および関連会社の株式 10百万円</p>	<p>3 このうち非連結子会社および関連会社の株式 10百万円</p>
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 6,000</p>	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 6,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,517百万円	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,487百万円																
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 12百万円	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 25百万円																
3 抱合せ株式消滅差益は、平成21年4月に連結子会社京三電設工業(株)が非連結子会社信号工業(株)を吸収合併したことに伴い計上したものではありません。	3																
4 固定資産除売却損の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">112</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	17	計	112	4 固定資産除売却損の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">211</td> </tr> </table>	建物及び構築物	175百万円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	22	計	211
建物及び構築物	88百万円																
機械装置及び運搬具	6																
工具、器具及び備品	17																
計	112																
建物及び構築物	175百万円																
機械装置及び運搬具	13																
工具、器具及び備品	22																
計	211																
5 環境対策費は本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用であります。	5																
6	6 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,557百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,557百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	402百万円
為替換算調整勘定	5
計	408百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,502	3,750		148,252

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,252	4,645	68,705	84,192

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,645株

持分法適用会社が持分法の適用範囲から除外されたことによる減少 68,705株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,094百万円	現金及び預金勘定 3,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 72	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 67
現金及び現金同等物 3,022	現金及び現金同等物 3,065

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社の基幹業務におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	318	369	減価償却累計額相当額	36	246	283	期末残高相当額	14	71	85	1年以内	54百万円	1年超	31	合計	85	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	171	191	減価償却累計額相当額	15	144	160	期末残高相当額	4	26	31	1年以内	25百万円	1年超	6	合計	31	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	50	318	369																																																		
減価償却累計額相当額	36	246	283																																																		
期末残高相当額	14	71	85																																																		
1年以内	54百万円																																																				
1年超	31																																																				
合計	85																																																				
支払リース料	80百万円																																																				
減価償却費相当額	80																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	20	171	191																																																		
減価償却累計額相当額	15	144	160																																																		
期末残高相当額	4	26	31																																																		
1年以内	25百万円																																																				
1年超	6																																																				
合計	31																																																				
支払リース料	54百万円																																																				
減価償却費相当額	54																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は行っておりません。資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であり、他の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済が行われております。借入金のうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクはありますが、リスクをヘッジすることを目的として、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクが僅少であり、また、新規得意先について信用調査を行いリスクの低減をはかっております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引であり、取締役会の承認を受け、経理部が実行および管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,094	3,094	
(2) 受取手形及び売掛金	27,434	27,434	
(3) 投資有価証券	7,557	9,137	1,580
資産計	38,087	39,667	1,580
(1) 支払手形及び買掛金	13,147	13,147	
(2) 短期借入金	2,895	2,895	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	2,184	2,256	72
(4) 長期借入金	6,600	6,632	32
負債計	24,826	24,931	105
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならび有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

これらは、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の長期借入金で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)(1) 金利関連」の注記を参照ください。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	824

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は行っておりません。資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であり、他の投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済が行われております。借入金のうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクはありますが、リスクをヘッジすることを目的として、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を行っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、主な得意先が鉄道事業者および官公庁であるため信用リスクが僅少であり、また、新規得意先について信用調査を行いリスクの低減をはかっております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引であり、取締役会の承認を受け、経理部が実行および管理を行っております。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,132	3,132	
(2) 受取手形及び売掛金	28,753	28,753	
(3) 投資有価証券	7,403	7,403	
資産計	39,289	39,289	
(1) 支払手形及び買掛金	14,315	14,315	
(2) 短期借入金	1,300	1,300	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	1,122	1,198	76
(4) 長期借入金	8,477	8,492	15
負債計	25,215	25,307	91
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならび有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

これらは、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の長期借入金で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)(1) 金利関連」の注記を参照ください。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	818

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,132
受取手形及び売掛金	28,753
合計	31,885

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	5,395	2,840	2,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,162	2,467	304
計	7,557	5,307	2,249

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	4,438	2,295	2,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,965	3,752	787
計	7,403	6,048	1,355

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額の内 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等	契約金額の内 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。	当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	6,427	6,320
ロ 年金資産(百万円)	2,105	2,102
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	4,321	4,218
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	258	260
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	105	73
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	3,957	3,884

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	421	410
ロ 利息費用(百万円)	118	109
ハ 期待運用収益(百万円)	24	31
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	124	101
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	50	32
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	690	621
ト その他(百万円)	128	127
計	819	749

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (注)1	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (注)2	5年	5年

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,052</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,151</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,151</td></tr> </table>	未払賞与	724百万円	未払事業税	86	退職給付引当金	1,564	減損損失	552	長期未払金	567	その他	725	繰延税金資産小計	4,221	評価性引当額	168	繰延税金資産合計	4,052	その他有価証券評価差額金	901百万円	繰延税金負債合計	901	繰延税金資産(負債)の純額	3,151	流動資産 繰延税金資産	1,284百万円	固定資産 繰延税金資産	1,866	計	3,151	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,605</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,069</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,069</td></tr> </table>	未払賞与	777百万円	未払事業税	138	退職給付引当金	1,549	減損損失	550	長期未払金	408	その他	1,001	繰延税金資産小計	4,426	評価性引当額	820	繰延税金資産合計	3,605	その他有価証券評価差額金	534百万円	資産除去債務	2	繰延税金負債合計	536	繰延税金資産(負債)の純額	3,069	流動資産 繰延税金資産	1,566百万円	固定資産 繰延税金資産	1,502	計	3,069
未払賞与	724百万円																																																														
未払事業税	86																																																														
退職給付引当金	1,564																																																														
減損損失	552																																																														
長期未払金	567																																																														
その他	725																																																														
繰延税金資産小計	4,221																																																														
評価性引当額	168																																																														
繰延税金資産合計	4,052																																																														
その他有価証券評価差額金	901百万円																																																														
繰延税金負債合計	901																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	3,151																																																														
流動資産 繰延税金資産	1,284百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	1,866																																																														
計	3,151																																																														
未払賞与	777百万円																																																														
未払事業税	138																																																														
退職給付引当金	1,549																																																														
減損損失	550																																																														
長期未払金	408																																																														
その他	1,001																																																														
繰延税金資産小計	4,426																																																														
評価性引当額	820																																																														
繰延税金資産合計	3,605																																																														
その他有価証券評価差額金	534百万円																																																														
資産除去債務	2																																																														
繰延税金負債合計	536																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	3,069																																																														
流動資産 繰延税金資産	1,566百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	1,502																																																														
計	3,069																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	1.3	試験研究費税額控除	3.0	持分法投資損失	12.4	役員賞与引当金	1.9	評価性引当額	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	2.0	役員賞与引当金	1.6	評価性引当額	19.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																				
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																														
住民税均等割	1.3																																																														
試験研究費税額控除	3.0																																																														
持分法投資損失	12.4																																																														
役員賞与引当金	1.9																																																														
評価性引当額	0.6																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																														
住民税均等割	1.0																																																														
試験研究費税額控除	2.0																																																														
役員賞与引当金	1.6																																																														
評価性引当額	19.1																																																														
その他	0.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸不動産の総額に重要性が乏しく、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しく、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,829	9,366	68,196		68,196
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5	2,277	2,283	(2,283)	
計	58,835	11,644	70,479	(2,283)	68,196
営業費用	53,412	11,031	64,443	450	64,894
営業利益	5,422	612	6,035	(2,733)	3,301
資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	53,402	6,866	60,269	9,305	69,575
減価償却費	974	200	1,175	107	1,282
資本的支出	3,194	64	3,259	31	3,291

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業.....列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業.....半導体応用機器

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,733百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度9,305百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等があります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えておりますので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,104	248	6,352
連結売上高（百万円）			68,196
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.0%	0.4%	9.3%

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計 上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,234	11,873	65,108		65,108
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	2,097	2,101	2,101	
計	53,239	13,970	67,210	2,101	65,108
セグメント利益	4,774	1,882	6,656	2,907	3,749
セグメント資産	54,579	8,665	63,244	8,588	71,832
その他の項目					
減価償却費	1,189	183	1,373	175	1,548
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,168	207	2,376	435	2,812

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,907百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は8,588百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,537	6,759	812	65,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の重要性が乏しく、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本インター株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	百万円
流動資産合計	12,648
固定資産合計	6,179
流動負債合計	17,279
固定負債合計	6,111
純資産合計	4,537
売上高	28,517
税引前当期純損失( )	8,755
当期純損失( )	8,770

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	508円 36銭	1株当たり純資産額	522円 11銭
1株当たり当期純利益金額	18円 34銭	1株当たり当期純利益金額	21円 53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,149	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,149	1,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,697	62,712

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分法適用関連会社の日本インター株式会社は、平成22年6月22日に事業再生ADR手続が成立しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,895	1,300	1.24	
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	2,184	1,122	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	51	89		
長期借入金(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	6,600	8,477	1.50	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	145	162		平成24年～平成28年
その他有利子負債				
合計	11,875	11,152		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,927	940	630	1,980
リース債務	89	55	14	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,940	14,097	13,406	27,664
税金等調整前四半期純利益金額または純損失金額( ) (百万円)	662	134	340	3,875
四半期純利益金額または純損失金額 ( ) (百万円)	502	113	209	1,756
1株当たり四半期純利益金額または純損失金額( ) (円)	8.02	1.81	3.35	27.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718	2,672
受取手形	1,837	1,762
売掛金	22,540 <sup>1</sup>	23,790 <sup>1</sup>
製品	2,866	3,001
半製品	1,419	1,736
仕掛品	8,980	8,867
原材料及び貯蔵品	91	81
未収入金	396 <sup>1</sup>	761 <sup>1</sup>
前払費用	22	20
繰延税金資産	1,012	1,243
短期貸付金	905 <sup>1</sup>	900 <sup>1</sup>
その他	3	4
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	42,774	44,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,957	5,434
構築物（純額）	286	299
機械及び装置（純額）	722	680
車両運搬具（純額）	16	14
工具、器具及び備品（純額）	709	828
土地	2,055	2,055
リース資産（純額）	124	187
建設仮勘定	2,566	34
有形固定資産合計	8,439 <sup>2</sup>	9,535 <sup>2</sup>
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	629	640
その他	20	21
無形固定資産合計	738	750
投資その他の資産		
投資有価証券	8,169 <sup>3</sup>	8,034 <sup>3</sup>
関係会社株式	1,476 <sup>3</sup>	757
長期前払費用	146	106
繰延税金資産	1,621	1,304
その他	1,006	834
貸倒引当金	20	17
投資その他の資産合計	12,398	11,018
固定資産合計	21,577	21,305
資産合計	64,352	66,126



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	420	644
買掛金	1 11,566	1 12,973
短期借入金	1, 3 4,503	1, 3 2,971
1年内返済予定の長期借入金	3 2,184	3 1,122
リース債務	32	69
未払金	1,827	764
未払消費税等	546	356
未払費用	1,675	1,792
未払法人税等	861	1,386
前受金	745	1,952
預り金	79	83
役員賞与引当金	70	80
受注損失引当金	159	184
環境対策引当金	-	326
流動負債合計	24,670	24,708
固定負債		
長期借入金	6,600	3 8,477
リース債務	97	127
長期未払金	1,163	804
退職給付引当金	3,439	3,498
資産除去債務	-	107
その他	151	151
固定負債合計	11,452	13,167
負債合計	36,123	37,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,097	16,640
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	14,992	15,535
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	4,492	5,035
自己株式	25	27
株主資本合計	26,967	27,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261	741
評価・換算差額等合計	1,261	741
純資産合計	28,228	28,250
負債純資産合計	64,352	66,126

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,732	59,051
売上原価		
製品期首たな卸高	3,226	2,866
当期製品製造原価	1, 2, 3 51,402	1, 2, 3 47,268
当期製品仕入高	3 1,006	3 1,249
合計	55,635	51,385
製品他勘定振替高	4 128	4 106
製品期末たな卸高	2,866	3,001
製品売上原価	52,640	48,277
売上総利益	10,091	10,773
販売費及び一般管理費		
運搬費	772	743
広告宣伝費	102	91
役員報酬	457	462
給料及び手当	2,426	2,500
退職給付費用	216	199
役員賞与引当金繰入額	70	80
貸倒損失	-	15
福利厚生費	398	423
交際費	152	142
旅費及び交通費	310	364
通信費	92	82
減価償却費	92	127
賃借料	401	366
租税公課	135	209
研究開発費	1 793	1 815
その他	799	898
販売費及び一般管理費合計	7,224	7,522
営業利益	2,867	3,251
営業外収益		
受取配当金	5 242	5 200
受取保険金	118	169
固定資産賃貸料	5 162	5 163
受取補償金	-	139
雑収入	84	50
営業外収益合計	608	723
営業外費用		
支払利息	213	190
固定資産賃貸費用	74	90
手形売却損	1	-
資金調達費用	62	73
雑支出	16	2
営業外費用合計	368	357
経常利益	3,106	3,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6	3
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	6	7
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 110	6 202
ゴルフ会員権評価損	8	0
投資有価証券評価損	0	4
環境対策費	7 78	-
環境対策引当金繰入額	-	8 326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
特別損失合計	198	634
税引前当期純利益	2,914	2,990
法人税、住民税及び事業税	910	1,378
法人税等調整額	274	441
法人税等合計	1,185	1,819
当期純利益	1,729	1,170

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,396	68.9	33,609	69.8
労務費		6,460	13.7	6,493	13.5
経費		8,177	17.4	8,050	16.7
当期総製造費用		47,033	100.0	48,154	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	13,917		8,980	
半製品期首たな卸高		1,525		1,419	
合計		15,442		10,400	
他勘定振替高		673		681	
仕掛品期末たな卸高		8,980		8,867	
半製品期末たな卸高		1,419		1,736	
合計		11,073		11,285	
当期製品製造原価		51,402		47,268	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 経費の主なもの(百万円)		
外注加工費	4,585	4,178
減価償却費	959	1,178
修繕費	287	444
旅費及び交通費	328	326
青函代	147	128
受注損失引当金繰入額	12	25
2 他勘定振替高の主なもの (百万円)	研究開発費	研究開発費
	673	681

原価計算の方法

当社の採用している原価計算の方法は、個別原価計算によっております。直接費は直接製造命令書別に集計し、間接費は各部門別に集計のうえ直接作業時間により予定率を用いて賦課し、実際発生額との差額を調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,270	6,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,625	4,625
資本剰余金合計		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,625	4,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,500	10,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,391	4,492
当期変動額		
剰余金の配当	627	627
当期純利益	1,729	1,170
当期変動額合計	1,101	543
当期末残高	4,492	5,035
利益剰余金合計		
前期末残高	14,995	16,097
当期変動額		
剰余金の配当	627	627
当期純利益	1,729	1,170
当期変動額合計	1,101	543
当期末残高	16,097	16,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24	25
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25	27
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,867	26,967
当期変動額		
剰余金の配当	627	627
当期純利益	1,729	1,170
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,099	541
当期末残高	26,967	27,508
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	867	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	519
当期変動額合計	393	519
当期末残高	1,261	741
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	867	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	519
当期変動額合計	393	519
当期末残高	1,261	741
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,735	28,228
当期変動額		
剰余金の配当	627	627
当期純利益	1,729	1,170
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	519
当期変動額合計	1,493	21
当期末残高	28,228	28,250

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および 関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式.....移動平均法による原価法  同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。 製品、仕掛品.....個別法 半製品、原材料.....総平均法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法  同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの..... 定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したもの..... 定 額法によっております。 建物以外.....定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3~50年 機械装置 8~12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初 年度前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き 採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)  同左  無形固定資産(リース資産を除く)  同左  長期前払費用  同左  リース資産  同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>
<p>5 費用収益の計上基準</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>5 費用収益の計上基準</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る計上基準の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益にあたる影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は102百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益にあたる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「短期貸付金」は70百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「受取補償金」は27百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> </table>	売掛金	84百万円	未収入金	374	短期貸付金	905	買掛金	1,683	短期借入金	2,418	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> </table>	売掛金	39百万円	未収入金	717	短期貸付金	900	買掛金	1,614	短期借入金	2,471												
売掛金	84百万円																																
未収入金	374																																
短期貸付金	905																																
買掛金	1,683																																
短期借入金	2,418																																
売掛金	39百万円																																
未収入金	717																																
短期貸付金	900																																
買掛金	1,614																																
短期借入金	2,471																																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,971百万円</td> </tr> </table>		11,971百万円	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,685百万円</td> </tr> </table>		12,685百万円																												
	11,971百万円																																
	12,685百万円																																
<p>3 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	2,369百万円	関係会社株式	227	合計	2,596	担保資産に対応する債務		短期借入金	929百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,922	計	2,852	<p>3 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,346</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	2,346百万円	合計	2,346	担保資産に対応する債務		短期借入金	455百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,122	長期借入金	398	計	1,976
担保資産																																	
投資有価証券	2,369百万円																																
関係会社株式	227																																
合計	2,596																																
担保資産に対応する債務																																	
短期借入金	929百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,922																																
計	2,852																																
担保資産																																	
投資有価証券	2,346百万円																																
合計	2,346																																
担保資産に対応する債務																																	
短期借入金	455百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,122																																
長期借入金	398																																
計	1,976																																
<p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000	<p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000																				
貸出コミットメント総額	6,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	6,000																																
貸出コミットメント総額	6,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	6,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,517百万円	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,487百万円
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 12百万円	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 25百万円
3 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入 高は16,159百万円であります。	3 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入 高は15,266百万円であります。
4 このうち主なもの 有形固定資産へ振替 122百万円	4 このうち主なもの 有形固定資産へ振替 106百万円
5 このうち関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 152 百万円 受取配当金 133	5 このうち関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 151 百万円 受取配当金 77
6 固定資産除売却損の内訳 建物 87百万円 構築物 0 機械及び装置 4 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 16	6 固定資産除売却損の内訳 建物 162百万円 構築物 5 機械及び装置 12 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 21
計 110	計 202
7 環境対策費は本社および鶴見工場の土壌汚染の浄 化等にかかる費用であります。	7
8	8 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土 壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,797	3,750		79,547

(変動事由の概要)

増加数3,750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,547	4,645		84,192

(変動事由の概要)

増加数4,645株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車 両 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車 両 運 搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	12	252	265	減価償却累計額相当額	9	207	216	期末残高相当額	3	45	49	1年以内		35百万円	1年超		13	合計		49	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左  (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車 両 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車 両 運 搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	3	116	120	減価償却累計額相当額	2	103	106	期末残高相当額	1	12	13	1年以内		11百万円	1年超		1	合計		13	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35
	車 両 運 搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	12	252	265																																																								
減価償却累計額相当額	9	207	216																																																								
期末残高相当額	3	45	49																																																								
1年以内		35百万円																																																									
1年超		13																																																									
合計		49																																																									
支払リース料	56百万円																																																										
減価償却費相当額	56																																																										
	車 両 運 搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	3	116	120																																																								
減価償却累計額相当額	2	103	106																																																								
期末残高相当額	1	12	13																																																								
1年以内		11百万円																																																									
1年超		1																																																									
合計		13																																																									
支払リース料	35百万円																																																										
減価償却費相当額	35																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	718	1,580	861

(注) 上記の他に、子会社株式が757百万円あります。これらは市場価額がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式757百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,667</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633</td></tr> </table>	未払賞与	497百万円	未払事業税	78	退職給付引当金	1,397	役員退職慰労未払金	64	減損損失	552	長期未払金	567	その他	509	小計	3,667	評価性引当額	169	繰延税金資産合計	3,497	その他有価証券評価差額金	863百万円	繰延税金負債合計	863	繰延税金資産(負債)の純額	2,633	流動資産 繰延税金資産	1,012百万円	固定資産 繰延税金資産	1,621	計	2,633	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table>	未払賞与	523百万円	未払事業税	120	退職給付引当金	1,421	役員退職慰労未払金	61	減損損失	550	長期未払金	408	その他	748	小計	3,834	評価性引当額	777	繰延税金資産合計	3,057	その他有価証券評価差額金	507百万円	資産除去債務	2	繰延税金負債合計	509	繰延税金資産(負債)の純額	2,547	流動資産 繰延税金資産	1,243百万円	固定資産 繰延税金資産	1,304	計	2,547
未払賞与	497百万円																																																																		
未払事業税	78																																																																		
退職給付引当金	1,397																																																																		
役員退職慰労未払金	64																																																																		
減損損失	552																																																																		
長期未払金	567																																																																		
その他	509																																																																		
小計	3,667																																																																		
評価性引当額	169																																																																		
繰延税金資産合計	3,497																																																																		
その他有価証券評価差額金	863百万円																																																																		
繰延税金負債合計	863																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,633																																																																		
流動資産 繰延税金資産	1,012百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	1,621																																																																		
計	2,633																																																																		
未払賞与	523百万円																																																																		
未払事業税	120																																																																		
退職給付引当金	1,421																																																																		
役員退職慰労未払金	61																																																																		
減損損失	550																																																																		
長期未払金	408																																																																		
その他	748																																																																		
小計	3,834																																																																		
評価性引当額	777																																																																		
繰延税金資産合計	3,057																																																																		
その他有価証券評価差額金	507百万円																																																																		
資産除去債務	2																																																																		
繰延税金負債合計	509																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,547																																																																		
流動資産 繰延税金資産	1,243百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	1,304																																																																		
計	2,547																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以 下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	1.7	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	2.3	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額	20.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	1.7																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																		
試験研究費税額控除	2.3																																																																		
役員賞与引当金	1.1																																																																		
評価性引当額	20.4																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円76銭	1株当たり純資産額	450円13銭
1株当たり当期純利益金額	27円55銭	1株当たり当期純利益金額	18円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,729	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,729	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,766	62,761

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分法適用関連会社の日本インター株式会社は、平成22年6月22日に事業再生ADR手続が成立しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本インター株式会社	6,320,000	865
		株式会社横浜銀行	2,147,918	848
		京王電鉄株式会社	1,457,326	724
		東海旅客鉄道株式会社	900	593
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313,280	504
		東日本旅客鉄道株式会社	100,000	462
		阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	348
		小田急電鉄株式会社	460,935	323
		西日本旅客鉄道株式会社	1,000	321
		京成電鉄株式会社	587,747	280
		近畿日本鉄道株式会社	891,795	238
		東急建設株式会社	962,000	237
		三菱電機株式会社	212,500	208
		京浜急行電鉄株式会社	327,197	195
		愛知高速交通株式会社	3,912	195
		台湾高速鐵路股? 有限公司	6,600,000	186
		南海電気鉄道株式会社	445,057	146
		日本リーテック株式会社	330,000	143
		三井物産株式会社	69,567	103
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100
京阪電気鉄道株式会社	255,773	88		
東京急行電鉄株式会社	240,588	83		
日本信号株式会社	121,500	77		
その他(46銘柄)	2,167,152	758		
計		25,926,590	8,034	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,494	4,052	191	10,355	4,921	457	5,434
構築物	614	69	18	665	366	53	299
機械及び装置	3,249	197	167	3,279	2,598	225	680
車両運搬具	73	10	9	74	60	10	14
工具、器具及び備品	5,199	598	314	5,483	4,655	457	828
リース資産	157	114		271	84	51	187
土地	2,055			2,055			2,055
建設仮勘定	2,566	1,839	4,371	34			34
有形固定資産計	20,411	6,883	5,073	22,220	12,685	1,257	9,535
無形固定資産							
借地権	88			88			88
ソフトウェア	991	217	75	1,133	492	205	640
その他の 無形固定資産	21	0		22	0	0	21
無形固定資産計	1,102	217	75	1,244	493	205	750
長期前払費用	148	16	57	107	1	0	106

- (注) 1 有形固定資産の「建物」の増加のうち主なものは、工場再整備に伴う建設仮勘定からの振替による増加3,646百万円であります。  
2 有形固定資産の「建設仮勘定」の増加のうち主なものは、工場再整備に伴う増加1,493百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	22		25	39
役員賞与引当金	70	80	70		80
受注損失引当金	159	184	159		184
環境対策引当金		326			326

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
当座預金	2,654
普通預金	11
別段預金	0
合計	2,672

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ワイエイシー株式会社	350
日本リーテック株式会社	318
住友金属工業株式会社	178
ダイハツディーゼル株式会社	64
日本エー・エス・エム株式会社	62
その他	788
合計	1,762

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	500	237	662	332	30	0	1,762

### 3 売掛金

#### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	1,843
東京地下鉄株式会社	1,670
東京都交通局	1,204
東海旅客鉄道株式会社	1,162
株式会社アルバック	1,146
その他	16,762
合計	23,790

#### (ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,540	61,969	60,720	23,790	71.9	136.4

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

### 4 製品、半製品、仕掛品

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
鉄道信号保安装置	1,744	1,165	5,825
道路交通管制制御装置	982	30	28
半導体応用機器	241	540	2,928
その他	31		85
合計	3,001	1,736	8,867

### 5 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電線	10
部品	6
その他	65
合計	81

負債の部

(1) 流動負債

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本信号株式会社	363
東日京三電線株式会社	36
三球電機株式会社	29
千里電気工業株式会社	27
昭和飛行機工業株式会社	23
その他	162
合計	644

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	223	50	112	99	158		644

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
浜銀ファイナンス株式会社	4,083
三菱UFJファクター株式会社	3,393
京三エンジニアリングサービス株式会社	548
京三金属工業株式会社	283
京三システム株式会社	217
その他	4,447
合計	12,973

### 3 短期借入金

区分	金額(百万円)
京三精機株式会社	714
京三化工株式会社	626
京三エンジニアリングサービス株式会社	613
京三興業株式会社	299
株式会社横浜銀行	200
その他	518
計	2,971

### 4 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	2,835
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,450
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,358
株式会社三井住友銀行	1,099
日本生命保険相互会社	1,064
株式会社東京都民銀行	322
第一生命保険株式会社	234
明治安田生命保険相互会社	202
住友生命保険相互会社	34
一年以内に返済期限の到来する長期借入金	1,122
計	8,477

### 5 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,317
未認識過去勤務債務	73
未認識数理計算上の差異	260
年金資産	1,484
計	3,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyosan.co.jp">http://www.kyosan.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

- ・ 事業年度 第145期  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

- ・ 事業年度 第145期  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

- ・ 事業年度 第146期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出
- ・ 事業年度 第146期第2四半期  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出
- ・ 事業年度 第146期第3四半期  
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

- ・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項  
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)  
の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指 定 有 限  
責 任 社 員 公 認 会 計 士 水 上 亮 比 呂  
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限  
責 任 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 修 一  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京三製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京三製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指 定 有 限  
責 任 社 員 公 認 会 計 士 水 上 亮 比 呂  
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限  
責 任 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 修 一  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京三製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京三製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社京三製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限  
責任社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂  
業務執行社員

指定有限  
責任社員 公認会計士 澤 田 修 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限  
責任社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂  
業務執行社員

指定有限  
責任社員 公認会計士 澤 田 修 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。